

氏名	矢嶋吉司
学位(専攻分野)	博士(農学)
学位記番号	農博第1029号
学位授与の日付	平成11年1月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	農学研究科熱帯農学専攻
学位論文題目	バングラデシュ農村開発モデル — 地方行政と村落のリンク — (主査)
論文調査委員	教授 海田能宏 教授 辻井博 教授 小林慎太郎

論文内容の要旨

バングラデシュにおいては、従来から農村開発へのアプローチとして、政府系の事業は農協組織を強化する方向で、NGO系のそれは少額融資を技能訓練と組み合わせて実施する方向で進められてきた。本論文は、新しいアプローチとして「リンクモデル」を提案している。「リンクモデル」は、町村レベルの行政機構を再編し強化することによって、郡レベルの地方行政と村落自治を互いに結び付けようとするものである。本論文は、背景となる村落社会と地方行政システムの特徴を調べ、「リンクモデル」を提案するに至った筋道を述べ、アクションリサーチによって「リンクモデル」の妥当性を検証した経緯を詳しく綴ったものであり、以下の7章から構成されている。

第1章は、「バングラデシュの農村開発と地方行政の問題」と題して、英国植民地下の19世紀半ばから現代に至るまでの地方制度と農村開発の変遷をまとめている。現在のバングラデシュの地方が抱える問題が植民地政策のもとで胚胎し、したがって現在の農村開発は農村の再建の過程であり、結果としてバングラデシュという国造りの過程であったことを述べている。

第2章は、「参加型アクション・リサーチ手法による農村開発実験の進め方」と題し、著者自身がある農村(A村)に住み込んで、紆余曲折を経て住民の真のニーズを「発見」した経緯を叙述している。高コストの深管井揚水灌漑の導入を急ぐ一部の村びとたちの要望を押さえて、浅井戸からの足踏み式揚水灌漑によって乾季の野菜や大豆作を取り入れることに成功し、作目の多角化を進める中で村びとの真のニーズを発掘し得たこと、さらにタナ(郡)の保健・家族計画担当官と組んで農村開発への行政関与のあり方を探ったことなどがその内容である。本論文の中心テーマ「リンクモデル」を見出すに至った原体験が綴られている。

第3章「行政区ユニオンのユニオン評議会の現状」は、著者が住み込んだ村を含むP行政村におけるユニオン評議会の議長や議員や事務員たちの活動ぶり、議長が取り仕切る村裁判(ビチャール)の様子、さらに種々の行政サービスに関連するユニオン評議会の機能などについて詳細に記述している。

第4章「村落組織としての協同組合の実験」では、A村において村びとたちと一緒に取り組んだ協同組合造りと、組合による頼母子講的な信用事業の経験を通して学んだ、村びとを組織化する上での要諦と困難さを叙述している。

第5章と第6章が本論文の中心部分である。第5章「行政サービスとリンク・プログラムの実験」は、前半で地方行政の末端を担う郡役所(Bタナ)の機構と機能を述べて、普及行政の特徴と問題点を明らかにした。続いて後半において、B郡・P行政村・A村を巻き込んで行った著者の「リンクモデル」実験を詳細に記述し、主として行政村サイドにおける成果と問題点をまとめている。この「リンクモデル」は、地方行政からのサービス行政の流れを地力自治組織である行政村(ユニオン)評議会で調整して、村落自治体へとリンクし、また村びとの開発意欲を村落でまとめて上位機構に通す双方向のチャンネルを改善しようとする意図したものである。

第6章「A村における農村開発実験の経験とまとめ」においては、「リンクモデル」を通して学んだ経験から、望ましい

村落社会のあり方、村びとと地方行政のリンク、持続的農業を支える技術のあり方、収入向上に向けてどんな施策が考えられるかなどについて、主として村サイドの観点からまとめている。農村開発の成否は、在地の慣習と知識や技術などを反映し、かつ住民のニーズを満たすようなプログラムを如何に選択し投入できるかどうかにかかっていることを強調している。

第7章は、全体のまとめとして、著者が提案する「リンクモデル」を整理して提示している。従来の農協支援型農村開発政策とNGO型のターゲットグループへの少額金融と技能訓練による農村開発へのアプローチに加え、あるいは代えて、郡(タナ)・行政村(ユニオン)・村(グラム)・集落(バラ)を互いに結び合わせて、地方行政サービスを強化する「リンクモデル」の有効性を述べ、さらにこのモデルをより広範な地域に広げてゆく上での展望を示している。

論文審査の結果の要旨

バングラデシュは、農業国であり、人口の約8割が農村に居住する。しかし、農業と農村が種々の問題を抱え、経済的に世界でもっとも貧しい国の一つに数えられている。農村に住む人々の生活の改善を目指す農村開発は重要なセクターであり、今まで政府系の事業は農協活動を強化推進する方向で行われており、NGO系のそれは貧しいターゲットグループを対象に少額融資事業を技能訓練と合わせて実施する方法で進められてきた。いずれにしても、その限界が明らかになりつつあり、今や新しいアプローチを模索する必要に迫られている。

本論文は、新しいアプローチとして「リンクモデル」を提案している。「リンクモデル」は、町村レベルの行政機構を再編し強化することによって、郡レベルの地方行政と村落自治を互いに結び付けようとするものである。本論文は、背景となる村落社会と地方行政システムの特徴を調べ、「リンクモデル」を提案するに至った筋道を述べ、アクションリサーチによって「リンクモデル」の妥当性を検証した経緯を詳しく綴ったものであり、とくに以下の4点を評価できる。

1. 研究方法としてアクションリサーチを採用したこと。通常の長期村落調査に加えて、「リンクモデル」を検証するために、郡(タナ)の担当官・行政村(ユニオン)の議長ら、タナ・行政村レベルで働く多くの技術職員(フィールド・アシスタント)、農協役員、村の長老(マタボール)たち、それに多くの村びとたちを巻き込んで実験を重ね、いわゆるアクションリサーチを実施して、単なる思いつきではない「モデル」を構築した。
2. 「リンクモデル」は、地方行政からのサービス行政の流れを地方自治組織である行政村(ユニオン)評議会で調整して、村落自治体へとリンクし、また村びとの開発意欲を村落でまとめて上位機構に通す双方向のチャンネルを改善しようと意図するものである。「リンクモデル」への筋道を具体的に提示したことにより、これがバングラデシュにおける新しい農村開発のアプローチの一つとして認められつつあり、現在進行中の地方行政制度改革案の一部に採り入れられようとしている。
3. バングラデシュの地方行政制度、地方自治制度、農協制度、村落自治の様態に関する記述は、関連論文を十分に参照しつつ、著者本人の聞き取り調査・観察と洞察に裏打ちされたものであり、学術的な価値がきわめて高い。さらに、多くの関係者をアクションリサーチに巻き込んだため、通常のアンケートやインタビュー調査では捉えきれない彼らの本音のことばや態度表明を引き出すことに成功し、それらを本論文の随所で紹介した。
4. 農村開発の成否は、在地の慣習と知識や技術などを反映し、かつ住民のニーズを満たすプログラムを如何に選択し投入できるかどうかにかかっていることを強調したことは、バングラデシュの農村の現状に照らして、貴重な観点である。

以上のように、本論文は、バングラデシュにおける長期間の村落定着調査による詳細な観察と考察に加えて、アクションリサーチ手法を用いて農村開発における新しいアプローチである「リンクモデル」を提案したものであり、国際農村開発論の理論と実際面、および地域研究の発展に寄与するところが大きい。

よって、本論文は博士(農学)の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成10年11月20日、論文並びにそれに関連した分野にわたり試問した結果、博士(農学)の学位を授与される学力が十分あるものと認めた。